

- 行政（霞が関）全体で、機動的で柔軟な政策形成・評価の実践を積み重ね、定着させることを目的とする。
- 行革事務局がハブとなり、機動的で柔軟な政策形成・評価に有用な機能を有する官民のネットワークで、各府省庁の政策立案をサポートする。
- 行革事務局は、Total Winとなる政策立案に役立つよう、アクター間の調整機能の役割を担う。



まずは行革事務局にご相談ください

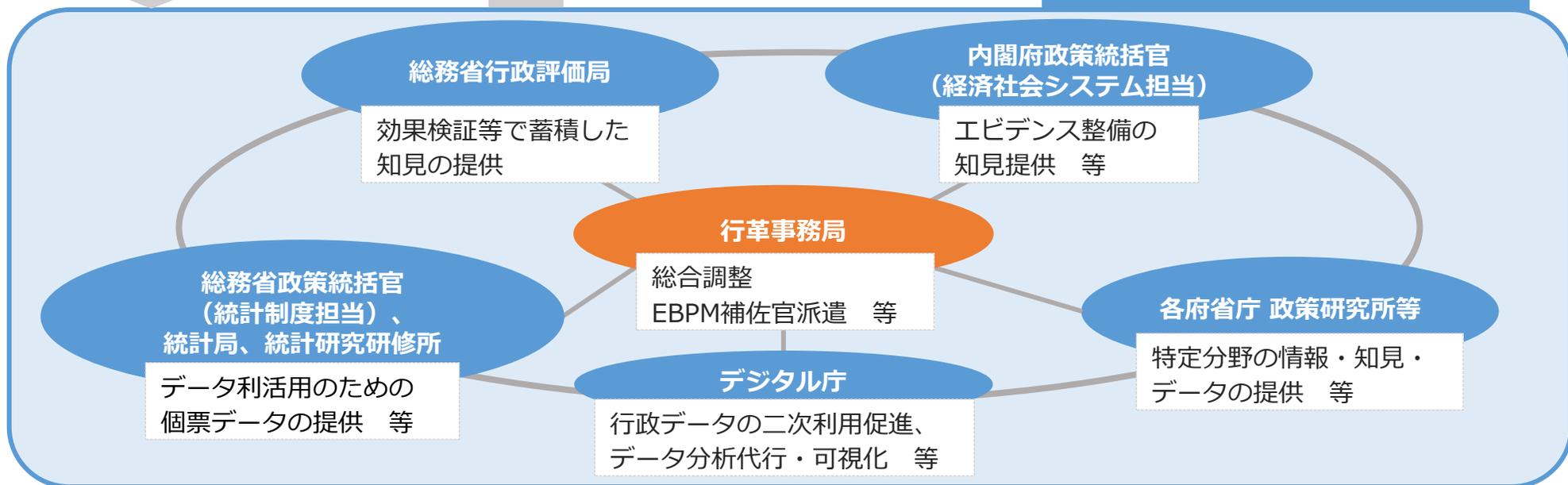
※行革事務局が中心となり、個別ケースのボトルネック解消のための手当てを図る

※実際にどのアクターにサポートをお願いするかは、案件ごとに調整

①相談

②政策立案をサポート

伴走型支援ネットワーク



伴走型支援ネットワーク参加組織一覧（制度官庁）

令和7年2月21日時点

制度官庁

府省庁名	部局名		URL
内閣官房	行政改革推進本部事務局		<ul style="list-style-type: none"> ○政府の行政改革 https://www.gyokaku.go.jp/index.html
内閣府	政策統括官（経済社会システム担当）付		<ul style="list-style-type: none"> ○経済・財政一体改革推進委員会 https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html
デジタル庁	デジタル社会共通機能グループ		<ul style="list-style-type: none"> ○オープンデータ https://www.digital.go.jp/resources/open_data/ <ul style="list-style-type: none"> ○政府相互運用性フレームワーク（GIF） https://www.digital.go.jp/policies/data_strategy_government_interoperability_framework/
	ファクト&データユニット		<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル庁ファクト&データユニットの紹介 https://digital-gov.note.jp/n/nc22dc90cec65
総務省	行政評価局		<ul style="list-style-type: none"> ○総務省行政評価局が取り組むEBPM https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/seisaku_ebpm.html
	統計作成支援センター	（連携して対応） <ul style="list-style-type: none"> ・ 統計局 ・ 政策統括官（統計制度担当） ・ 統計研究研修所 ・ （独）統計センター 	<ul style="list-style-type: none"> ○統計局 https://www.stat.go.jp/ <ul style="list-style-type: none"> ○政策統括官（統計制度担当） https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index.html <ul style="list-style-type: none"> ○統計研究研修所 https://www.stat.go.jp/training/ <ul style="list-style-type: none"> ○（独）統計センター https://www.nstac.go.jp/

伴走型支援ネットワーク参加組織一覧（政策研究所）

令和7年2月21日時点

政策研究所

所管府省庁名	政策研究所名	URL
消費者庁	国際消費者政策研究センター(ICPRC)	https://www.caa.go.jp/policies/future/icprc/
文部科学省	国立教育政策研究所(NIER)	https://www.nier.go.jp/
	科学技術・学術政策研究所(NISTEP)	https://www.nistep.go.jp/
厚生労働省	国立社会保障・人口問題研究所(IPSS)	https://www.ipss.go.jp/
農林水産省	農林水産政策研究所(PRIMAFF)	https://www.maff.go.jp/primaff/
経済産業省	(独) 経済産業研究所(RIETI)	https://www.rieti.go.jp/jp/index.html
国土交通省	国土交通政策研究所(PRILIT)	https://www.mlit.go.jp/pri/
防衛省	防衛研究所(NIDS)	http://www.nids.mod.go.jp/

伴走型支援ネットワーク参加組織別の主な支援内容（制度官庁）

令和7年2月21日時点

制度官庁

府省庁名	部局名	主な支援内容
内閣官房	行政改革推進本部事務局	<ul style="list-style-type: none"> ●各府省庁の相談とアクター（各府省庁の政策研究所等、民間団体等を含む）間の総合調整 ●EBPM補佐官派遣 ●EBPMガイドブック ●個別ケースのデータ利活用上のボトルネック解消の企画調整
内閣府	政策統括官（経済社会システム担当）付	<ul style="list-style-type: none"> ●経済・財政一体改革におけるエビデンス整備に関する知見提供
デジタル庁	デジタル社会共通機能グループ	<ul style="list-style-type: none"> ●行政データの二次利用促進、GIF（政府相互運用性フレームワーク）のひな形による各種情報システムにおけるデータ標準化確保の促進
	ファクト&データユニット	<ul style="list-style-type: none"> ●民間企業出身のデータアナリスト、データエンジニア、デザイナー等のスペシャリストで構成されるチーム ●各政策分野におけるデータ利活用の機会発見、データの分析・可視化、プロジェクトの推進までオール・イン・ワンでサポート
	行政評価局	<ul style="list-style-type: none"> ●政策の効果検証について、準備段階や途中過程で行う取組も含め支援（実証的共同研究の枠組を活用して、予算・人員・ノウハウを提供し、各府省における効果検証等の取組をサポート） ●効果検証に関する相談（効果検証の専門家の人材プール整備と共有） ●効果検証等で蓄積した情報の提供
総務省	統計局 政策統括官（統計制度担当） 統計作成支援センター 統計研究研修所 （独）統計センター	<ul style="list-style-type: none"> ●政府統計のポータルサイト「e-Stat」の機能の充実や使いやすさの向上 ●ビッグデータ連携会議における知見（活用の事例や課題等）の共有やビッグデータポータルの活用 ●調査票情報の二次的利用の円滑化等 ●統計データ利活用センターによる自治体向け支援における事例の共有 ●データ処理上の課題解決支援、統計技術支援

伴走型支援ネットワーク参加組織別の主な支援内容（政策研究所）

令和7年2月21日時点

所管府省庁名	政策研究所名	主な支援内容
消費者庁	国際消費者政策研究センター(ICPRC)	<ul style="list-style-type: none"> ●消費者問題、消費者行動に関する保有情報の提供 ●消費者をめぐる国内外の状況等の調査・分析に関する情報・知見の提供 ●消費者政策における個別テーマに対する助言等による支援
文部科学省	国立教育政策研究所(NIER)	●当該研究所が有する教育に関する情報、知見等の提供
	科学技術・学術政策研究所(NISTEP)	●当該研究所が有する科学技術・イノベーション政策に関する情報、知見等の提供
厚生労働省	国立社会保障・人口問題研究所(IPSS)	<ul style="list-style-type: none"> ●将来人口推計、社会保障費用統計（基幹統計）、社会保障・人口問題基本調査（一般統計）を含め、人口問題、社会保障及び人口・経済社会・社会保障の間の関連に関する情報、データ、文献等の提供 ●人口問題、社会保障及び人口・経済社会・社会保障の間の関連の科学的な調査研究及びそれらに関する情報・知見の提供
農林水産省	農林水産政策研究所(PRIMAFF)	●食料、農林水産業、農山漁村の動向と政策に関する調査研究及びそれらに関する情報・知見の提供
経済産業省	(独) 経済産業研究所(RIETI)	<ul style="list-style-type: none"> ●マクロ経済と少子高齢化、貿易投資、地域経済、イノベーション、産業フロンティア、産業・企業生産性向上、人的資本、融合領域、政策評価等に関する調査研究及びそれらに関する情報・知見の提供 ●政策効果予測の手法、政策効果の経年評価に資するデータデザイン等、EBPMの実践に関する情報・知見の提供、助言等の支援
国土交通省	国土交通政策研究所(PRILIT)	●社会資本整備、公共交通・物流、土地・不動産、都市、住宅、航空等、国土交通行政に関する調査研究及びそれらに関する情報・知見の提供
防衛省	防衛研究所(NIDS)	<ul style="list-style-type: none"> ●防衛・安全保障政策、安全保障理論、安全保障に関わる経済・法律、各国・地域の情勢を含む国際情勢に関する調査研究及びそれらに関する情報・知見の提供 ●安全保障に関する政策シミュレーションの企画・運営及びそれらに関する知見等の提供

政策研究所

※上記の範囲内であったとしても、対応が難しい場合があります。